

第1回石川県成長戦略会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年9月5日（月）14時～16時
2. 場所：ホテル日航金沢4階 鶴の間
3. 出席委員（五十音順）：

青柳正規	石川県立美術館長
浅野邦子	株式会社箔一取締役会長
安宅建樹	石川県商工会議所連合会会頭
庄田正一	公益社団法人石川県観光連盟理事長
砂塚隆広	一般社団法人金沢経済同友会代表幹事
田上好道	石川県商工会連合会会長
高山純一	公立小松大学サステイナブルシステム科学研究科教授
丹康雄	北陸先端科学技術大学院大学副学長
飛田秀一	一般財団法人石川県芸術文化協会会長 一般社団法人金沢経済同友会相談役 公益社団法人石川県観光連盟会長 一般社団法人石川ユナイテッド会長
西沢耕一	石川県農業協同組合中央会代表理事会長
西村依子	石川県人権擁護委員連合会会長
平櫻保	一般社団法人石川県建設業協会会長
眞鍋知子	金沢大学融合研究域教授
丸山章子	金沢学院大学スポーツ科学部教授 公益財団法人石川県スポーツ協会理事
水野一郎	金沢工業大学教育支援機構教授
南眞次	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 石川県社会福祉法人経営者協議会会長
室崎益輝	神戸大学名誉教授
八重澤美知子	金沢大学名誉教授
柳与志夫	東京大学大学院情報学環特任教授

(議事次第)

1. 開会
2. 知事あいさつ
3. 議事
 - (1) 石川県成長戦略会議規約について
 - (2) 会長の選出について
 - (3) 石川県成長戦略会議の構成と進め方及び県民意識調査について
 - (4) 石川県の現状と課題について
4. 意見交換
5. 閉会

(説明資料)

- 資料 1 石川県成長戦略会議規約（案）
 - 資料 2 石川県成長戦略会議の構成と進め方
 - 資料 3 県民意識調査の概要
 - 資料 4 石川県の現状と課題
-

1. 開会

2. 知事あいさつ

【馳知事】

知事選に出るときに一番最初に考えていたことは、私たち石川県民はどれほど石川県のことをよく知っているのか、また、日本中の人々は石川県をどのように見ているのかということでした。したがって、まずは谷本県政でもずっと中心の軸になりましたけれども、文化立県として、そして人に対する優しさとして、石川県の個性により一層磨きをかけていく、そしてここを軸としながら、当然、今後、観光立県としても、産業に対する人材育成や支援にしても、やっていくという流れをつくっていく必要があると考えております。成長戦略会議をつくって、将来にこの石川県を渡していかなければいけないという自覚を持って、守るべきは守り、攻めるべきは攻め、変えるべきは変えていくという思いでスタートさせようと考え、その道のスペシャリストなどこのメンバーの皆様をお願いして了解をいただいたところであります。

5つの部会において、より専門的な分野のお話もさせていただきます。まずは、何よりも石川県らしさを私たち県民が自覚できるような作業が必要ですし、改めてですが、それを発信し、日本中、また世界の中で石川県が魅力を持って迎え入れていただけるようにと思っています。スポーツも文化も、またとりわけ産業も、そして人口減少社会は当然、目の前にございますが、それぞれの価値観が、この石川県に住んでいて、この生活をしていて良かったなという価値観は一人一人違うものです。自分自身の幸福度もありますが、人の役に立って、それが自分にとっての幸せだという考え方もあります。様々な観点からの論点を深めていただきたいと思います。

改めて、今日はメンバーの皆様にお集まりいただいて、新たな石川県の価値観を掘り起こして発信し、稼いで、またその稼いだものを自分たちの身の回りの役に立つように使っていく、そういうふるさと愛に満ちた成長戦略会議にしていきたいと思っていますので、どうぞ忌憚のないご意見をいただきたいと思います。そして来年9月には取りまとめをしますが、ただその前に来年3月に予算もつくらなければいけないので、できることからどんどん予算にも反映していくというやり方をしたいと思っていますので、ご指導のほど、よろしく願いしたいと思います。ありがとうございます。

3. 議事

(1) 石川県成長戦略会議規約について

(事務局から会議資料1に基づいて説明)

【光永企画振興部長】

ただいまの説明について、ご意見やご質問はございますか。

特にご発言もないようでしたら、お示しした案のとおり決定させていただいてもよろしいでしょうか。

(意見・質問等なし)

ありがとうございます。ご異議もないようですので、会議の規約につきましては、お示した案のとおり決定させていただきます。

(2) 会長の選出について

【光永企画振興部長】

先ほどご承認いただいた規約第4条におきまして、会長は委員の互選により選出することとされております。どなたか、ご推薦はございませんでしょうか。

【安宅委員】

私としましては、この会議の会長にぜひ飛田委員にご就任いただきたいと思います。飛田委員は、ご存じのとおり、県の芸文協の会長、観光連盟の会長など、要職を引き受けられて、大変幅広い見識をお持ちでございます。飛田委員にぜひ会長にご就任いただきたいと思いますということで推薦を申し上げたいと思います。よろしく願いいたします。

【光永企画振興部長】

ただいま会長に飛田委員をご推薦される旨のご発言がございましたが、皆様いかがでしょうか。

(異議なしの声あり)

ご異議もないようですので、石川県成長戦略会議の会長を飛田委員にお願いさせていただきますと存じます。

それでは、飛田会長から、ご挨拶をいただきたいと思いますと存じます。

【飛田会長】

ただいまご推挙いただきました。会長をお引き受けした以上、できる限り各委員の方向性、意見が一致するようなところに持っていきたいと考えております。円滑な議事の進行にぜひご協力をお願いしたいということを申し上げて、ご挨拶に代える次第でございます。よろしく願いします。

(3) 石川県成長戦略会議の構成と進め方及び県民意識調査について

(4) 石川県の現状と課題について

(事務局から会議資料2～4に基づいて説明)

4. 意見交換

【青柳委員】

日本にとって一番持続可能な産業は何かということ、歴史的にも、あるいは今現在を考えても、教育だと思っております。実はユネスコ本部で2019年から教育の未来という報告書を作

ることになりまして、世界中で20人ぐらいの委員が選ばれましたが、私も日本代表としてそれに加わって、世界の教育事情を調べてまいりました。

その結果、はっきり分かったことは、先進国の中で日本の教育は、以前はトップクラスだったのが、現在は明らかに劣っているということです。その一番の例は、リカレント教育をほとんどの先進国は既に15年、20年前から制度化しているのに、日本は全く制度化していない、これこそ日本が国際競争力を失っていった大きな原因だと思います。

今、報告をお聞きしていたら、石川県は高等教育機関の集積という意味では、人口当たりの大学等の数が全国1位であるというように、教育環境に大変恵まれた県であります。そのため、その利点を利用して、日本で先駆けてぜひリカレント教育、つまり、大学を卒業してから10年後、あるいは20年後にもう一度、職業的なスキルを磨くようなことを、県を挙げてやっていただくことが、サステナブルな発展のためのかなり大きな手段、方法になるのではないかと考えております。

さらに、石川県は加賀藩の頃から文化立県を唱えていて、そういう知的な、あるいは文化的なものを大切に作る気質、県民性があるので、教育との親和性が非常に高い県だと思います。それを制度化すればさらにすばらしい県として将来を迎えることができるのではないかと考えています。

【浅野委員】

資料を読ませていただきました。これで総括的に全て網羅されていると私は思っております。本当に石川県というのはすばらしいものが多くそろっており、私も京都でございますけれども、これだけ勝ち手がそろっている県もないなと思うぐらい網羅されていると思います。

ただ、総括的になり過ぎているのではないかと思います。この中で優先的に何を一番成長産業に取り上げるか、今年の重要課題のようなものを2つか3つ選んで、それに力を入れていかれるべきだと思います。それから、それに対していろいろな意見が出るとは思いますが、KPIをしっかりとなさることです。私は様々な行政の会議に出ましたけれども、皆様からいろいろな意見が出ますが、その後、どういう結果になったか。PDCAを皆様に示されると、この戦略会議はすばらしいものになると思います。数字の設定を行い、駄目ならすぐ修正プランを出されて、逆に言うと、県民に理解していただくべきだと私は思っております。

それから、成長産業としてこれから一番重きを置かなくてはいけないのは、全てのデジタル化、DX、それと健康、ヘルスケアが抜けているような気がいたします。これから道州制を考えた上で、北陸3県は今、ありがたいことに、知事同士、仲良くしていただいておりますので、今までとは体制が全く違うと思います。その中で若い知事が3人そろいましたので、デジタル化は3県共通でやっていかれると、余分な経費も要らないと思います。

一番大事なのは、お医者さんの関係でございます。自分が病気をいたしました中で、医療の部分がとても遅れていると私は思っています。要するに、電子化してシェアすることが重要だと思います。例えばドックに入って検査をして、次のところに行ってまた同じことを検査する。時間が無駄で、前に検査したものを使ってくれればいいのにとというぐらい、遅れていると思います。こういうのが当たり前になっておりますので、これから少子化も含めまして、高齢化すればするほど、医療のオンライン化や遠隔操作などのDXは大事ではないか。また、介護の問題でして、これから在宅介護が一番成長産業につながるとは思います。75歳以上の団塊の世代がこれだけたくさんいらっしゃる。そうなってくると、医療の問題が一番成長産業につながるとは思っております。

もう一つ、キャッシュレス化です。観光の方がたくさんいらっしゃいますが、駅を下りたらカードが使えない。それでは観光立国でどれだけいいことをやっても、難しいと思います。全国共通の電子化をするには、手数料がかかると思いますので、それは様々な形で補助金を出す。それから、設備を整える金がない。これでは全然無理だと思います。入口でしっかりしたことをやるべきではないかと私は思っております。キャッシュレス化をこれからやるのが一番大事ではないかと思えます。

もう一つ、最後に、知事はすばらしい経歴を持っていらっしゃいます。だからこそ、スポーツで未然に健康にする。健康を自分でつくるためにスポーツをやっていらっしゃったのですから、この分野をやっていかれると、これから面白い取組が産業としてやっていけないか。

石川県というのは宝庫だと思います。宝庫であるが故に案外、分散するというのもっていないと思いますので、新しい姿勢で頑張ってくださいと思います。

【安宅委員】

私は商工会議所ということでございますので、産業政策についてお話をさせていただきます。各論はあまりお話しできませんけれども、今までの石川県の産業政策は、他県に比べて決して遜色のない、例えばインフラの整備、あるいは、今、活性化ファンドや次世代ファンドという日本でトップクラスの金額のいろいろなファンドをつくっていただいたり、そういうものを活用した各社の新製品開発、販路開拓、次世代の産業の芽をいろいろ育成する努力をいただいておりますし、強い産業づくりということでございますけれども、しっかりやっていたのではないかと思います。

それに加えて、時代が大きく変わってきておりますので、これからの産業政策のポイントとしましては、IT化、DXというキーワードと、先ほども青柳委員からお話がありましたけれども、人材育成です。各企業の新分野の開拓や新産業の創出、できたらベンチャー企業の育成など、そういう基盤づくりも大切ですが、これらを支えるのは人材だと思います。ということで、石川県は大学も多くございます。大学との連携を深めていく、あるいは、金融界、産業界との連携もありますが、時代は石川県の人ということではなくて、日本中から人材を求めていく。ほとんどネットでいろいろな情報交換ができますので、ぐっと人材の幅を広げて、いろいろな県外の知恵を活用していくこともこれからどんどんやっていただいて、移住してもらおうというとなかなか難しいですけれども、その人の知見を、例えば四国の人であっても石川県に協力してもらおう、そういう新しい時代の活用もこれから考えていかれるのではないかと思いますので、そういうことにも取り組んでいただければと思います。

各論には全く触れられませんが、総論的にはそういうことを考えております。

【庄田委員】

私の場合は観光連盟という立ち位置に立って、3点ばかり、今日は再確認させていただきたいと思っております。

まず第1に、文化観光の強化・推進です。これは2020年に馳知事が衆議院議員のときに発案された案件でございますので、ひとつしっかりと下支えをしていただきたいと思いますというお願いを申し上げておきます。また、飛田会長のご提案により、先般、文化観光検討会の初会合も立ち上げております。石川県の強みである文化の深みや厚みを観光に掛け算することによって付加価値を高め、ある一定程度の量は必要ですが、どちらかというと量より質を求めると

というのが一つの方向かと思っています。

ご存じのとおり、かつての観光というのは、見る、食べる、遊ぶという3大キーワードでした。これが、見るの代わりに体験する、食べるの代わりに交流する、遊ぶの代わりに学ぶというキーワードに変わっています。これはまさに観光から文化のキーワードに変わったと言っても間違いのないと思っています。

2点目に、文化観光を中心にしながらも、旅行者のニーズは多様化の傾向にあります。そのため、様々な多様化に対応しなければならない。具体的に申し上げますと、観光と隠れた自然・史跡巡り、本物の文化体験、こだわりの食文化、それに先ほどもお話が出ていますが、安心・安全な医療、ウィズコロナの時代におけるワーケーション、そして感動を呼ぶスポーツ、先端に行く産業観光、それに最後になります、第1次・第2次・第3次産業を問わず、異業種との交流による企画づくりというものがこれから必要になろうかと思っています。

3点目には、北陸は1つというキーワードに基づいて広域観光の推進が掲げられると思いますが、今からたしか10年ほど前に、ロンリープラネットというミシュランに並ぶ旅行ガイドブックがございますが、ここに世界で行きたいところ10カ所の観光地として、日本でただ1つ、北陸が挙がっています。北陸です。石川県でもなければ、福井県でもない、富山県でもない。北陸。旅行者に県境はないということの証だと思っています。どうして選ばれたかという、その中には4つのキーワードが挙がってまして、和の風情、おもてなし力、山海の恵み、神秘、この4つのキーワードを基にしながら北陸3県がそれぞれの立ち位置に立って1つになるような政策が必要ではないかと思っています。

その中におかれまして、3県の旗振り役としてリーダーシップをぜひ知事に頑張っていたきたいという期待とお願いを申し上げまして、私の心構え、思いの一環として申し上げさせていただきます。どうかよろしくお願ひ申し上げます。

【砂塚委員】

私からは都市基盤の整備、県都金沢の都市の格を上げるためにこうしたらどうかというお話をさせていただきます。2点ございます。

1点目は、金沢港のことでございます。クルーズ船の誘致、並びに港一帯の賑わいの創出に向けて、一昨年でございますけれども、金沢経済同友会は前知事との意見交換会の席上、港湾法に基づく分区の導入をしてはどうかという提言をいたしまして、これに応えて県側が県議会の議を経て、昨年4月から条例を施行されました。その条例の中身は、金沢港のクルーズターミナルを中心とするエリアに飲食店の機能、あるいは物販の機能を持った施設が誘致できるようになったということでございます。この条例をてこにしまして、地元の皆様が気軽にクルーズターミナルの周辺、ベイエリアに足を運ぶということで賑わいをつくる、あるいは、そのことによってクルーズ船の誘致が加速されるようなことにもつながっていくのではないかと思います。この条例の施行をてこに、行政、そして民間の情報ネットワークをつなぎ合わせて、せっかくスタートした条例でございますので、これを実効あるものにするということで戦略の中の一つに、視点としては入れるべきではないかと思ひます。

もう1点、県都金沢の格を高めていくという一つの視点で申し上げます。これまで金沢経済同友会としては、中央公園あるいは金沢城公園を中心とする県都金沢の中心地の整備についていろいろとご提言をしましてまいりました。昨年の秋でございますけれども、これも前知事との意見交換会の中で、広坂の合同庁舎は建築後57年経っておりまして、かなり老朽化が進んでいる。私の理解では、国は移転も選択肢に入れて現庁舎の扱いを検討しているというこ

とでございます。ご承知のとおり、この庁舎は隣接して金沢城公園、中央公園、すぐ隣には観光バスの県営の駐車場がございます。仮に移転する場合には、この場所がどうなるのかというのは、大変重要なポイントになるわけでございます。金沢城の玉泉院丸庭園から見た場合、景観上も非常に問題があると私は思っております。仮に合同庁舎が移転した場合の使い方に関しましては、緑化すべきだと私は思っておりますけれども、こうした県都金沢の中心部のランドデザインについても重要な視点だと考えております。

【馳知事】

前回、金沢港の港湾計画をつくったのは平成14年です。それ以来、クルーズターミナルなど、私も国会議員時代、継ぎ接ぎにしていますが、正直に言って、総合的な港湾計画の見直しの段階に入っているのではないかという問題意識は持っております。今いただいた港湾法に基づくいわゆる分区条例を有効に使っていくべきだと思いますが、今日は提言という位置づけだと思いますので、この合同庁舎のエリアをどうするかという問題も含めて、しっかりと受け止めたいと思います。

【田上委員】

商工会の立場でお話ししたいと思います。中小企業・小規模事業者の支援機関の立場から一言、意見を申し上げたいと思います。

ご承知のとおり、平成26年に小規模企業振興基本法が施行されて、そしてその1年後、平成27年には石川県の中小企業振興条例が施行されました。この条例によりまして中小企業は非常に元気が出たように思っております。それによりまして、中小企業、特に小規模事業者の持続的発展のために、施策の充実が行政に求められております。また、今年の6月に閣議決定されたいわゆる骨太の方針においても、地域の経済やコミュニティを支える中堅・中小企業の生産性向上を推進し、その活力を向上させ、経済の底上げにつなげていくということが書かれております。先ほど説明いただきました15ページの課題の下から3行目に、地場産業の経営安定化と基盤強化の項目が挙げられております。したがって、今回の新たな産業振興指針の作成に当たりましては、まさに地域経済、地域振興の大きな役割を果たしている中小企業、小規模事業者の持続的発展を図るための支援につきまして明確に盛り込んでいただきたいと思っております。

【高山委員】

私からは3点ほど意見を述べさせていただきたいと思います。

まず1点目は、ご承知のように、石川県は南北に細長い県土を有しておりまして、能登地域、金沢を中心とする県央都市圏、南加賀と、それぞれ歴史も文化も多少違いますし、自然も異なります。このように特性のある地域を全县一体として見ることも大事ですが、それぞれの地域の特性、特徴を生かした形での成長戦略を考えるのが重要ではないかと思っております。例えば能登であれば、先ほどの事務局の説明にもありましたが、人口が50年前から比べて半減しているという特徴がありますし、その中で里山里海としての世界農業遺産の指定を受けておりますが、なかなかその保全が難しく、活かし切れていないというのが現状ではないかと思っております。このたびトキの放鳥の候補地に選ばれたというのは、これから里山里海を保全する一つの契機になるのではないかと思っておりますし、もちろん世界的にもPR効果が非常に高いのではないかと思っております。ただ、せっかく海岸線が長い県土ですので、海を活用する

方策にもっと力を入れてもいいのではないかと思います。私は金沢大学を卒業しましたが、金沢大学では生命理工学類の養殖技術も随分進んでいますので、近畿大学の近大マグロではないですが、石川県も金沢大学と協力して、養殖に力を入れるという戦略が非常に重要なことではないかと思います。

2点目は、石川県はコロナになる前は非常に観光客も多くて、全国から様々な形で多くの方に来ていただいていると思います。ただ、調べてみると、能登は特に冬になると観光客が少ないわけです。その原因は何かというと、交通問題ではないかと思います。夏であればレンタカーで能登を回るとは十分可能ですが、冬雪が降ると、雪に慣れていない観光客はどうしても控えてしまうということが一つ、大きな問題ではないかと思います。これを解消するためには、どうしても公共交通が大事だと思います。昔は観光でぐるっと回るような能登周遊観光バスもありましたが、レンタカーで回るため観光バスの利用者が少なくなり、今なくなりました。先ほど庄田委員の話にありましたが、北陸全体で見たときの広域観光についても公共交通が非常に貧弱であることが大きな課題ではないかと思います。

3点目は、少し調べてみますと、石川県の平均寿命が男性の場合、全国8位だそうです。女性は6位です。ただ、健康寿命を調べてみると、男性は5位に上がりますが、女性は16位まで落ちてしまいます。全国平均でいうと、平均寿命と健康寿命の差が男性で9年、女性では12年の差があるようです。今後、石川県で、先ほどあったヘルスケアの問題から考えても、ヘルスケアシステムとして考えていくときに、医療と福祉と介護が現状ではばらばらだと私は感じておまして、これをどうにか一体管理するようなシステムの確立が重要ではないかと思っています。

【丹委員】

先ほどの事務局の資料の中でも、デジタル化に関して、デジタル庁創設という記述がございました。2点、申し上げたいと思います。

1点目は、デジタル化の話は全産業のデジタル化であるというところを強調しておきたいと思います。全ての産業といいますのは、農業、観光業などでもデジタル化が行われることを想定しているということでありまして、デジタル産業というのが新しく一つ加わるというのではなく、既存の全ての産業がデジタル化によってかなり形を変え、それによって雇用されている人々の配置が、今まで人間がやっていた仕事が機械で代わりに行われてしまうものがこれからどんどん出てきますので、人間は人間らしいところで力を発揮していただく、そういう先を見越した産業育成が必要になるということです。

国でいいますと、2018年にDXレポートを経産省が出していることから、デジタル化は取組としてはかなり本格化しておりますので、デジタル庁創設はその流れの総仕上げぐらいであるという認識です。今かなりハイピッチで、デジタル田園都市国家構想推進交付金などもこれから1,000自治体で取組を行うというところがございますので、我々もそれに合わせて、あるいは先導できるところは先導していきたい。これが第1点です。

第2点ですが、デジタル化を全産業で推進していくためには、デジタル化を推進する人材を確保しなくてはなりません。これは、恐らくは知事も議員のときに関係されていたかと思いますが、自民党でデジタル人材の確保という議論がありまして、これは文科省だけというよりは、経産省、厚労省を中心として、全社会がデジタル化を進められるような人材を育成するべきであるということで、昨年からかなり本格的に議論が進んでおります。その中で、昨年度のうちにDX推進の5つの人材像のようなものを明らかにしまして、そういう5種類

の方々がデジタル化をいろいろな産業で推進する。一方で、その中身、どういう力を身につければデジタル化推進人材になるのかというところを、今まさに各ワーキンググループで詰めてやっているような状況となっています。私もその国の委員会などに出ていますけれども、状況的にはなかなか厳しいものもありますが、一部でもこの石川県で先導できるようなところがあれば、いち早く取り入れて、ほかの地域に先駆けてモデルになるような取組が行われるように何とかしたいと考えている次第です。

【馳知事】

私も国会議員のときから、高度人材を育成するときに、なぜ経産省と厚労省と文科省と、縄張り争いではないですけれども、逆に専門性があるから違うという説明を受けて、正直、納得できなかつたわけです。改めてデジタル化を推進する上では一体的な専門人材の育成は必要であるという認識は持っております。

【西沢委員】

私から農業に関してお話ししたいと思います。

農業に関しては、国策による部分が非常に大きいのですが、直近、コロナ、あるいはウクライナの戦争以来、経済の安全保障と同時に、食料の安全保障が随分と注目されているということでもあります。ひとたび危機があるとスーパーの棚から食べ物が消える。あるいは、ウクライナで戦争が始まったときは各国が小麦の輸出を禁輸するということがありました。直近でも、中国は穀物をつくる肥料の禁輸をしているということでもあります。日本は食料自給率が38%ということで、先進国の中では断トツに低いということでもあります。

それを石川県としてどうこうすることはなかなか難しいわけではありますが、その中で人間は、当たり前のことですけれども、食べないと自分の命を続けることはできないということでもあります。その食を支えているのが農業です。石川県は全国の中では本当に生産額が少ないのですが、その中で石川県としてどうやっていくかということなのです。

何年前から県として、ルビーロマン、あるいは能登牛、今が旬の加賀しずくなど、いろいろなブランド作物を育成しております。そのことについては生産している方の所得の向上につながっていると思います。さらにブランド品については磨きをかけていくべきだろうと思うわけでもあります。ただ、石川県全体を見ると、大方の生産者は米を作って、あるいは野菜を作って生計を立てているということでもあります。全体の生産額の半分は米、また2割は園芸作物ということで、それが全体の7割を占めているということでもあります。どこかにも書いてありましたが、今の課題は収益性を改善することです。そうでないと持続的な可能性が減っていくということでもあります。

全国で同じ悩みを抱えておまして、収益性の改善、要するに所得確保ができれば担い手も確保できるし、いろいろなことがスムーズに回っていくということでもありますけれども、それが農林水産物の場合は、コストが上がった分を価格に転嫁しにくい、できない、そのような仕組みになっておるので、今の局面はなかなか難しいところです。石川県の農林水産業として、しっかりと産地を形成して、収益性を挙げていく、あるいは生産振興をしながら収益性を上げて、また担い手の育成につなげていくことが重要ではないかと思います。

分野ごとに議論をするということでもありますから、部会の皆様としっかり議論して、この後の石川県の農業、あるいは林業、水産業についてどういう形にすべきか、結論を出していきたいと思います。

【馳知事】

県土の大方をこうした自然環境を踏まえた農地が占めておりますから、土地利用の観点も含めて方向性を見つけていくべきと私も思っています。

【西村委員】

ご覧のとおり、私は女性ですけれども、今回いただいた資料を女性の立場で拝見していると2つ、注目し、目を引いたところがありました。

一つは、石川県は女性就業者の割合が53.9%で、全国3位ということで、これは従来からトップレベルで推移しているようでうれしいな、いいことだと思いつつ、他方で女性管理職の割合が14.3%で、38位ということで、ある意味、今の石川県らしいなと思います。いろいろ発展した企業等のトップのお話を伺いますと、大胆に女性管理職を増やして、その比率をすごく高くしたところで、非常に自由な発想で企業自体が非常に発展したということも伺ったりしております。県としてそれが直接どうかということはありませんけれども、行政組織としてもこの点は、知事も替わられたところですし、大胆にトップダウンでも増やしていただくことが、こういう政策も柔軟性を持ったものになるのではないかと考えました。

もう一つ、注目したのは、防災士の割合が全国では人口当たり4位、さらに女性防災士の割合も4位というところは、大変うれしく感じております。正確に防災士というものがどういうものかは分かりませんが、従来、東北での大震災のときなどに女性の弁護士が現地に入って、女性の被災者の方々のご意見を伺うと、避難所での男女共同の生活が女性にとって大変苦痛であることが多い。例えば授乳一つするにしても、着替え一つするにしても、周りの目が気になるということであったり、あるいは残念なことですが、そういう中で被災の後に性被害も、表には出にくいけれども、非常に多かったということも聞いたりしておりましたので、そういう意味では女性防災士の4位というのはうれしく感じております。

私は人権擁護委員の石川県の連合会の会長をしていますけれども、その関係で、温もりのある社会・人づくり部会に今回、配属されましたが、女性や子ども、少数者の方、社会的弱者の方が皆さん、安全で安心して暮らせるまちづくり、地域づくりが、土台のところでも大切だと思っております。子どもであれば、いじめ・不登校対策であったり、女性であればDV対策であったり、知事も議員立法でDV防止法をかつて立ち上げていただいております、大変ご理解いただいているところですが、そういうところで地味であるけれども、そういう分野での心温まる政策が子どもや女性やその他の人たちが安心して生き生き暮らせる。そして、そのことが恐らく大きな課題である少子化対策にも関係してくるのではないかと。迂遠なようではあるけれども、関係するのではないかと感じたりもしています。ぜひそういうあまり派手ではない分野にも力を注いでいただければと思っております。

【馳知事】

行政も、また議会もそうだと思いますが、政策の形成過程と決定機関に、より女性の存在が必要ではないかというのが私の問題意識で、それは知事選のときにも申し上げました。改めてそういう意識の転換を求めていきたいと思っております。

【平櫻委員】

我々は平生、社会インフラの整備・保全を担っているという立場ですので、安全・安心な地域づくり部会に選ばれているということだと理解しております。

先ほど司会から、近年、災害が非常に激甚化、また多発化しておるといってお話でございました。石川県におきましても、去る8月には非常に大きな雨が降りました。幸いに人的な被害は回避できたと思っておりますが、小松、能美の辺りで被害を出しております。この折には、我々業界から金沢以南の会員に対して、お盆の前2日間ですけれども、300名ほどのボランティアをさせていただきました。現地へ入りまして感じたことは、地域性もありますが、非常に高齢化しております、復旧にはなかなか苦勞が多いと思っております。

幸い、その後、内水面の漁業のことで私は関心を持っていたもので、金沢漁業協同組合の方々とお話ししておりましたら、その折に聞いた言葉が、あの雨にしても、3、4年前の大雨にしても、辰巳ダムのおかげで犀川、そして浅野川の氾濫を免れた。ダムというのはすごいなと言っておられました。

皆様も多分ご記憶があると思いますが、民主党政権のときコンクリートから人へということで非常に公共事業費が減少しました。その対象となりましたのが群馬県の八ッ場ダムで、自民政権になりましてその辺の重要性が認められまして着工を見たわけです。東日本豪雨の折に、幸いと申しますか、ダムというのは、完成しても水をためる前に、水漏れを起こさないかどうか、安全かどうかを確認するための試験湛水を開始していたところ、その豪雨が来たわけです。当時は利根川流域、北関東並びに首都圏は非常に心配されたわけですけれども、この八ッ場ダムで調整に成功して、一切、越水氾濫等を起こすことはなかった。

また、たしか2年ほど前だったと思っておりますけれども、熊本豪雨であの急峻な球磨川が非常に大きな氾濫を起こしました。これは反対例でございまして、国が川辺川ダムを着工しようということで決定しましたが、自治体の反対を見まして工事がストップしました。大変不幸なことに、この豪雨により熊本県内では約100名弱だったと思っておりますが、人的な被害を出しましたし、約1万棟弱の住宅の流出・損壊が発生しました。

このような保全というのは、当初にかけるコストのほうが、事後の改修・復興にかけるコストよりも、はるかにトータルコストで優れていることが実証されたのではなからうかと思っております。我々はこういうことに携わることが業でございまして、これらを中心にして地域交流その他についても、部会の方々と掘り下げた研究を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくご指導のほどお願いいたします。

【馳知事】

改めて国土強靱化の政策は継続しましたし、今年の大雨も、あそこまで突然大量に降って、正直、驚きました。そういう意味での県土強靱化、流域治水の在り方、その上での公共施設等の長寿命化は避けては通れない課題になると思われまます。

【眞鍋委員】

私は、これからの10年間の成長戦略というのは、10年後に若い世代が住んでいたい、住みたい、また帰ってきたいと思うようなふるさと石川にするということだと思います。その若い世代ということを考えたときに、今回、県民意識調査をされて、この戦略を考えていく上での基礎データを入手されると思いますが、若い世代の意見がどれぐらい反映されるかということを考えてみました。

前回、平成26年に同様の調査をされているということで、データを調べてみましたところ、全体を100%としたときの回答者の割合で、20代男性は2.9%、20代女性は4%ということで、20代は合計6.9%しか回答割合がありませんでした。これに対しまして、60代男性

11.9%、60代女性12.4%で、合計24.3%ということで、20代の4倍、60代のご意見がこの県の意識調査に反映されていることとなります。70代以上は男女で20%ありますので、20代の3倍ということとなります。

これを考えますと、恐らくこのような同様の調査では大体20代の方の回収率はとても低いことが既に明らかになっておりますので、これとは別な方法でぜひ若手の社会人、学生、できれば高校生ぐらいまで年齢を下げ、何らかの方法で意見聴取をしていただくのがいいのではないかと考えております。

少し調べてみましたが、第1期のいしかわ創生総合戦略のときには、県内外の若手社会人、学生、187人の方から意見聴取を既にされて総合戦略をつくっていらっしゃいます。第2期のほうは調べ切れなくて、第2期のほうに若い方の意見が反映されているのかは分からなかったのですが、既にそういうご経験もありますので、アンケートは18歳以上になっていきますけれども、なるべく29歳まで、それから中学生とは言いませぬけれども、高校生の意見もできれば反映させられるようなやり方をぜひ考えていただければいいかというのが私からのお願いでございます。

【馳知事】

来年4月からこども家庭庁が発足いたします。私も途中までこども家庭庁の設置に向けて取り組んできました。改めて、県民意識調査の割合が年代によって偏りがあるというのは課題だと思います。とりわけ将来の石川県を担うことになる10代、20代の声を大事にしたいと思います。もちろん70代、80代が駄目だというわけではなくて、それだけ意識の差があるのだらうなということでもありますから、ネット調査もいたしますし、できるだけ今回の成長戦略をつくるのは将来の世代のためにつくるのだという位置づけで、マスコミ等の皆さんも通じ県庁としても努力したいと思います。

【丸山委員】

私はスポーツを専門としております。意見がスポーツに偏る傾向があるかと思いますが、石川県成長戦略について意見するに当たり、まず思い浮かぶのは風土という言葉です。先ほど馳知事もおっしゃったように、伝統的に大切にしていかなければいけない土の部分と、時代の背景、あるいは社会情勢、現在の課題とともに変えていかなければいけない風の部分があるかと思いますが、今回、石川県民の意識調査をするということは、県民の生の声を聞くということですのでとてもすばらしいことだと思いますが、井の中の蛙にならないように、県外の方からの石川県の印象や意識調査を試してみるのもいいのかなと思っております。

私は昨日まで県外にいまして、今日の会議のことを県外の方と話をし、石川県の印象を聞いてみました。そうしたら、伝統的、品があるというとてもいい言葉が返ってくる一方で、保守的というのを言われました。そういうふうに使われているのかと、逆に少し驚いた部分があるかと思いますが、伝統工芸、百万石というところは大切にしていける土の部分だと思いますが、先ほど眞鍋委員がおっしゃったように、若い層を引きつけられる新しい風が必要なのかなと感じました。

若い層を引きつける魅力ある県にするときには、楽しさ、明るさ、アクティブさという部分が必要だと思っております。私の専門であるスポーツに関していうと、石川県で伝統的に強いスポーツは大切にしていけるべきで、さらに強化しながら県内に良い選手を呼び込め、さらに、その選手たちを石川県に残せるような環境づくりが必要かと思っております。その

ときには大学との連携、さらにはスポーツを応援する企業との連携が必要になってくるかと思えます。

新しい風としては、楽しさ、明るさ、若い層が興味を持つスポーツとして、レジャースポーツや、最近ではアーバンスポーツ、都市型スポーツというのがあります。例えばパルクール、BMX、スケートボード、次のパリオリンピックから正式種目になるブレイキン、スポーツクライミング、それを石川県に導入することが若い層の興味を引きつけるきっかけになるのではないかと考えております。

女性の活躍の推進に関していえば、私自身の経験で申し訳ないですが、私は石川県で生まれ育ち、石川県でオリンピックに出場して、さらに今、石川県で仕事と家庭を両立しております。こういうことができているのは、地元に関係があるからというのがあります。そういう意味で女性が社会に出て活躍していくときには、ご両親に手伝いをしてもらうかどうかは別としても、女性が石川県に残るところの環境づくりがとても大切だと思っています。同級生でも県外に出て、家庭と仕事がなかなかうまく両立できないという人もよく見えていますので、その辺りの支援ができるといいなと考えております。

【馳知事】

実はスポーツ庁も2025年をめどに部活動の地域移行を考えていて、そのために来年度予算からも人材確保など、またシステムづくりの予算化をしております。丸山委員はヨーロッパにたくさんお友達もいらっしゃいますし、ドイツなどはそうですが、部活動の地域移行をしていく上での課題なども今後またこれまでの経験を踏まえたご指導もお願いしたいと思います。また、アーバンスポーツについては、今年の秋からモデル的にまずスタートしてみますので、そういった状況を見ながら次のステップをまた教えていただきたいと思えます。

【水野委員】

日本の今の状況、あるいは国際的な中での位置のようなことを考えますと、人口減少と縮小社会のような話は非常に大きな問題として認識されるのですが、これに対して石川県がどう対応するかという話になると、一番不得手なところではないかと思っております。量的な拡大を目指すということはずっとしてこなかった石川県ではないかと思っております。それよりも質的な向上をずっと目指してきたという感じが強い。特に明治維新以降、そういう歴史をたどっているかと思えます。

先ほど知事から、石川らしさ、文化立県という話が出ましたけれども、それはまさにそういう質的な向上を目指す発想ではないかと思えます。庄田委員から文化観光というものも出ましたけれども、量的に観光に来てほしいというよりも、質的な、内容的なもので勝負したいということだろうと思えます。例えば石川の文化観光でいうと、伝統芸能、伝統工芸、街並み、伝統的な料理、お茶、そういう伝統に支えられたストックがあったわけですが、現在も海の幸、山の幸を含めて百万石の極みのブランドシリーズを見ても、新しい文化だなと思えます。要するに、伝統的な文化だけではなくて、百万石の極みのような部分は、産業のほう、例えば石川の主産業である機械産業、繊維産業、食品産業で何があるかを見て、その会社を訪問すると分かるのですが、中小企業のマイナーですが、大変ナショナルレベル、インターナショナルレベルなものづくりをしている。この報告書にもニッチなものという表現がされていますが、大量生産、量的な生産、大規模工場を追い求めるよりも、伝統的なものも、そういった農業のものも、新しい機械産業のようなものも、何となく社長の顔がみんな見えて

いる。私からいうと中小企業の家業の集団のような生き方がずっとある。その部分が一番石川らしさではないかと私は思っております。

先ほどスポーツの話が出ましたが、おそらくスポーツの種目なり、子どもの鍛え方なり、あるいは戦うときの精神の問題なり、そういったものも今に文化になってくるだろうと思います。そのときに石川の文化として理解されるのはどんなことになるかなと非常に興味がわくわけです。

そんなふうにして伝統的なものもあるけれども、新しい石川らしさもいっぱい生まれている。それは各担当の民の人たちが個人であったり、あるいは集団であったりして、その営みに深く入って行って、新しいものが生み出されたもの、それが文化だと言えると思います。そういう文化があるということが石川県の強みになるのではないかと考えています。そのため、量的拡大ではなくて質的向上を目指すという原則のようなものが、全ての部分に行き渡ることができるといいなと思っております。

医療・福祉の部分もそうでしょうし、教育の部分もそうだろうと思います。例えば教育の部分でいうと、大学の設置数が非常に多いと言いますけれども、私立の大学が非常に多いわけです。その人たちは自分の家業として大学を運営しているような雰囲気があります。私はこういうふうにして子どもたちを育てたいというのが幾つもある。それは、例えば近県の富山、岐阜、福井などを見てみると、そういう大学が非常に少ない。金沢、石川県は多いということもあります。個人の営みのようなもので文化を高めていく。それを公の県や市や国が支援する。そういうシステムでもっと文化を高めていく、文化立県、文化観光を高めていくことが、石川らしさをつくる作業になるのではないかと考えております。

【馳知事】

人に着目していただいた石川らしさの指摘だと思います。企業もそうですし、スポーツの指導者もそうですし、そういう意味では石川の風土が生み出した人間性というのは、石川らしさとして極めて大きな意味を持っていると思います。そこに伝統的な文化が重なり合ったときに新たな魅力が生まれていきますし、化学反応も起こしていくのだろうと思います。

【南委員】

石川県は福祉についても全国のトップランナーを走り続けていると自分たちは思って事業を行っております。保育、障害、高齢者の福祉政策については、現場の声を聞いていただき、的確な情報収集を行い、課題に対応した施策や支援で私たち事業者をサポートしていただいていると感じています。その結果として、昨年7月、厚生労働省より発表された介護職員の必要数について、全国で唯一、石川県だけが不足しないと報道されました。すばらしいことだと感じました。ただ、現場の人たちと話をしていると、人材不足、人材確保ということが一番の課題ということを言われていますので、この辺にまたさらに取組をお願いしたいと思います。

また、本日の資料の18ページにございました少子化への対応、高齢化への対応は、私たち社会福祉法人だけが抱える課題ではなく、全産業が抱える大きな課題だと思っております。このグラフを見ると、後期高齢者が20万人近くに達している状況かと思われまます。私見ですがけれども、74歳までの前期高齢者や、また元気な高齢者は、生涯現役を合い言葉に支える側にならないと、この超高齢社会は乗り切れないのではないかと考えています。資料5ページにおける高齢者就業率がさらに上昇することに期待しています。

また、私たち福祉事業者は、地域に密着した事業者でございます。石川県内においても加賀地区、能登地区、また金沢市内だけでも、例えば崎浦地区や鞍月地区など、それぞれの地域での課題は様々でございます。地域限定の細かい視点での取組も必要かなと思います。どうぞよろしく申し上げます。

また、結びに、このような成長戦略会議に委員として参加させていただき、馳知事の福祉に対する熱い思いを感じています。その思いに少しでも応えられるよう努力いたしますので、今後ともよろしく申し上げます。

【室崎委員】

能登半島の地震以来、石川県と防災を通じていろいろな形で関わらせていただいております。その経験が今日のこの場に私がいることにつながっているのではないかと考えています。

今日は成長戦略会議の目指すべきものということで、2つのキーワードでお話をさせていただきます。

1つ目のキーワードは、災害の時代ということです。まさに地震の活動期を日本列島は迎えているので、これから次々と大きな地震が起きることが避けられないということです。それに加えて、地球規模でまさに豪雨災害が頻発する時代を迎えています。地球温暖化が、これは遠回しに説明しないといけないのですが、結論からいうと、感染症の拡大につながっているということでございます。地球温暖化、あるいは地震の活動期というところで、これから少なくとも30年間は次々と災害が起きることは避けられない。石川県も例外ではない。この8月の豪雨災害を見ても、まさに災害の時代だと言うことができると思います。

まさにそういう意味でいうと、災害が今どんどん進化しています。災害が進化すれば、今度は私たちの防災・減災の取組も進化しなければならない。従来の防災の取組では太刀打ちできないということを自覚しないといけないと思っています。そうすると、防災の進化の方向はどこにあるのかということですが、それはまさに自然との融合、文化との結合といった、従来、防災と言っていたような防災ではなくて、非常に多面的、多様な一つの社会を築いていくことこそが防災だと思っていますので、少しそういう幅の広い防災の考え方をしなくてはいけない。それが多分この成長戦略会議の議論に関係してくると思っています。

それに関連していうと、これは私がつくった言葉ですが、アメコミセキュリティという言葉があります。アメニティ+コミュニティ+サステナビリティ=セキュリティです。セキュリティが先にあるわけでない。防災、防災と言って安全な町ができるわけではなくて、アメニティというのは文化が豊かで、自然が豊かな地域をつくり、コミュニティというのは人と人との結びつきが本当に豊かな社会をつくり、かつ、そこで持続可能な社会的なシステムに取り組んでいくということをしておれば、結果としてセキュリティは出てくる。まさに文化や自然といったものを大切にする社会をつくるということだろうと思います。そういう意味で防災は隠し味だと思うので、防災が前に出てはいけないと思っています。そういう意味で私もここであまり前に出ないほうがいいのかなと思っていますが、隠し味なので、絶対それを忘れないようにしていかなければいけない。

そういう新しい防災をこの石川県でつくり上げていきたいというのが、1つ目のキーワードです。

もう1つ目のキーワードは、石川県らしさ、石川らしさということがとても重要です。私は先ほど、能登半島地震で石川と深く関わるようになったと申し上げましたが、本当にそのとき以降、石川の文化や豊かな自然から学ぶことがすごく多いわけです。石川県の能登半島

地震でたまたま外に出られた方が、石の灯籠が壊れて1人、亡くなりましたが、震度7の地震で揺れて、建物が壊れても、死者が出なかった。それはどうしてかということ、能登大工のあの建物のつくり方が本当にすばらしいわけです。まさに近代的なRCコンクリート、近代技術と比較するのはあまり良くないのですが、伝統的な文化の持っている力をそこで私は感動的に受け止めました。文化の力があって人は守られる。その文化のいろいろな力が石川県に満ち満ちているということだろうと思います。究極は、能登大工は京都に来て京都の茶室などをつくっています。一休寺の茶室は能登大工がつくった茶室です。まさに能登の文化が日本の文化もつくっているし、安全の文化をつくっている。そこはとても重要なことだと思っています。

そういう目で、昨日も小松と能美市を見させていただきましたが、中ノ峠などは本当に古い伝統的なまちで、本当に立派なお宅があります。被災をされていますが、家屋がしっかりそれを受け止めて立っているということもあるし、本当に危機一髪の人たくさんいましたが、ちゃんと助け合っている。それはコミュニティの連帯感、連携感という一つの文化がそこにあるということなので、石川県が持っている文化力、コミュニティ力を生かしていくことが次の安全・安心な社会につながるのではないかと思います。そういう視点で文化と防災の結びつきという視点で、この石川県成長戦略会議にも参加させていただければありがたいなと思っています。

【八重澤委員】

それでは、私から、温もりある社会・人づくり部会のところに関連したものを主として、3点ぐらいお話しさせていただきたいと思っております。

まず、第1番目として、今、日本の大問題と言われているのが少子化の問題で、これは静かなる有事と言われるぐらいで、ちょうどたまたま今朝、朝刊を見せていただきましたら、その朝刊には2022年の上半期の子ども数が38万4942名で、これは去年と比べてマイナス5%である。この調子でずっといきますと、どうも今年は80万人を切るのではないだろうか。少子化という軸にフォーカスして考えますと、ここには様々課題が入ります。男女共同参画の推進、人権教育、女性活躍といったことがみんな入りまして、一応、少子化を軸に置いて見ることもできるだろうということになります。県では非常に多くのリーフレットを、とても内容が深いリーフレットを作られて、いろいろと広報活動をされていると思いますが、それをもう少し広く行き渡るように、皆さんが確認されるようにできたらいいなと思っております。

2つ目は、育成する人材ということで、先ほども何人かの委員の先生がおっしゃいましたが、とにかく最近はデジタル化の推進がありまして、私は昨日、金沢大学のデータを見まして、理系には、デジタルととても関係があるところには、一体どのくらい女子学生が行っているのだろうかと思いましたが、電子情報通信学類でも例えば8.7%と、1割に行かないわけです。機械、電子というところを見ましても、なかなか理系全般に女性が行かないということです。OECD調査などによりますと、日本の15歳の女子学生は決して理系の成績が悪いわけではない。むしろ先進国の男子のデータよりも上回っています。坂東眞理子先生とお話しさせていただいたときに、坂東先生はアンコンシャス・バイアス、つまり、無意識な思い込みということで、理系は男性、文系は女性、つまり、教養的なものは女性として、基幹産業に出ていくようなところに女子学生が進出していない、これが問題だろうということをやっと言っておられます。私もそのように思います。幸いにして本県は全国学力テストでも

常に上位です。そうしたら、今度は、先ほど何人かの委員の方がおっしゃいましたように、質的な問題を少し補完していく。つまり、女子の理系の能力をもう少し伸ばすようなやり方を考えたらどうなのだろうかと思っています。これが育成する人材です。

もう一つは、活用する人材ということも大事ななと思っています。例えば私が今、行っているところの公益社団法人のボランティア大学校は、平均年齢が大体 60 歳前後です。この方たちは一つ仕事を終わられて、もしくは仕事をしながら、ボランティアについて勉強するという方が来られて、この方がたは誰かの役に立ちたいと思っておられるわけです。そのため、モチベーションが高く、非常に真面目、能力もあって、人生経験も豊富な人たちがうまく活用するというようなことも少し考えるかなと思っています。

教育に関しては、ほかにも県の教育委員会、もしくは県のホームページには、ヤングケアラの問題や貧困の問題など、すぐにアップされております。それから、馳知事はプライドパレードで去年あの暑いときに一生懸命歩かれて、今年もまたおやりになるとか。そうした新たな問題が教育の分野ではどんどん出てくるわけです。そうしたものに県は非常によく対応されていると私は思っています。

最後にもう一つだけ、あとは石川らしさということですが、私は人生後半に石川県の県民に加えていただきまして、仰天したわけです。何に仰天したかということ、どうして石川はこんなに文化力が高いのだろうと。それを放っておく手はないと思ひまして、ちょうどその頃は金沢大学にやってくる留学生を対象にして「いしかわ金沢学 (Kanazawa studies in Ishikawa)」をつくって、もう 20 年ぐらいたっています。地元生まれ、地元育ちの人は、そんなの、当たり前じゃないかと皆さんおっしゃるわけですが、私も県外からやってきて、この文化には仰天するぐらいすごいものがある。つまり、外から来る人のほうが当地の文化力をよく分かるわけです。そのため、そうしたものでますます石川の良さが広く伝わっていくといいなと思っています。

【柳委員】

デジタルアーカイブ論を専門にしております。今、知事のおっしゃるとおりで、委員の皆様のお話を聞いていて、縁もゆかりもないのは私 1 人だけだなと思いました。ただ、改革をやるのは若者、ばか者、よそ者とよく言いますから、若者ではさすがにないのですが、ばか者とよそ者の役割はできるかなと思います。

私は観光で 1 回、来ただけですから、石川県は食べ物がおいしいなというぐらいの感想しかなかったのですが、統計を見ていて、改めて文化力の強さは、教育を含めてすごいなと思いました。知事が推進していたからか、どうか分かりませんが、中学の数学、理科、国語、全部、全国 1 位というのも本当にびっくりしました。ただ、私が思うに、文化というのは一般には芸術や文学というところに限定されそうですけれども、文化力というのは産業や行政など全てを支える力になるので、そういう意味で石川県の底力というのはすごいと思いますし、今、八重澤先生がおっしゃったとおりで、その良さが必ずしも石川県の中で県民の皆さんが十分、分かっているかどうかというところは、これからもっと分かっていたく必要があるように思いました。

私から本題で 2 つぐらい、全体のことと、専門に関して 1 つ、申し上げたいと思います。

全体のことという、私は成長戦略というときに、SDGs というのを毎日、聞かないことはないですが、でも、一般の経済成長指標を見ると相変わらず GDP 何% といった指標が出ていて、先ほど浅野委員もおっしゃっていましたが、まず成長の定義をもう一度見直す。

そして、その見直す具体的な指標をどうするかを考え直したほうがいい。それで、私が思うに、石川県独自の成長指標をこの際つくったほうがいいと思います。全部つくる必要はないですが、全国の指標の第何位になったというのもいいですが、成長戦略会議では何か新しい指標を石川でつくって、むしろそれが全国に普及する、あるいは世界に普及するというのを考えたほうがいいのではないかと思います。これが全体の大雑把な感想です。

デジタルのところで申しますと、これも何人もの委員の方もおっしゃっていましたが、デジタル化は当然ながら手段です。何かを実現するためにICT技術を駆使するという事なので。どうしても日本だと技術や方法について、コンピュータの容量がどうなったか、通信速度がどうなったか、どれだけみんながパソコンを使っているか、タブレットを使っているかということになってしまっていますが、そうではないほうをきちっと考える。

ICT関係では毎年、やはり言葉があって、DXという言葉もあと何年もつか、疑問に思いますが、このDXのことで思い出したのが、1990年代初期に経営学で言われたBPR (Business Process Re-engineering) という言葉です。これは、要するにICT技術を入れることでビジネスプロセスを変えるというところに主眼があって、そのために技術を使う。ちょうど90年代は日本のバブル崩壊期で、BPRがリストラの手段のように捉えられて日本では定着しなかったのですが、そこの本質をむしろBPRのほうが今のDXの議論より突いていたと思います。そのため、何をどうするか(プロセスをどう変えるか)というところにICTをうまく使っていく必要がある。

その点で今4つぐらい、指摘したいと思います。

一つは、今DX議論の中では、通信、コンピュータなどハード系、あるいはせいぜいソフトウェアやアルゴリズムという話はあると思いますが、何を提供するのか、何を使うのかということでは、デジタルコンテンツをどれだけ充実できるかというところが非常に重要な部分だと思います。そのデジタルコンテンツも、ただレンブラントの絵をデジタル化したといった話ではなくて、行政情報も産業情報も実はデジタルコンテンツで、それを活用できる仕組みをどうつくるか。

2番目に、それを使って、先ほど申しましたように、プロセスをどう変えるのかということで、これは農業でも工業でも全てに言えることではないかと思います。そのため、これまでやってきたこと、プロセスを前提にして、それをICT化するのではなくて、ICTを使って、これまで10工程だったプロセスを組み替え直して2工程にしてしまう、それがDXの本質だと思うので、そこは忘れないようにする必要があるのではないかと。

3つ目は、当たり前ですが、ネットワークということが情報技術の非常に大きい部分です。そのため、石川ということはあると思いますが、今や別に石川にとらわれることはなくて、まさに世界発信ができるコンテンツを石川は持っていると思うので、ただ全国レベルにとどまらずに世界に発信していく、あるいは世界から受け入れる。皆さんもお使いになったと思いますが、今、機械翻訳もレベルが高くなってきています。私もこの間、論文の抄録を、自分でゼロから翻訳するのは手間なので、機械翻訳してから手を入れようと思ったのですが、1字も直さなくて良かった。それは専門分野ということがありますが、非常に発達しているので、そういう部分では本当に世界と直にやってほしいと思います。

4番目は、これは委員の皆さんがおっしゃっているとおり、人材です。この人材も、データサイエンティスト、デジタルアーキビスト等の専門職を育てていくというのは、これだけの大学がそろっているということは非常に強みなので、ぜひ取り組んでいただきたい。それから、当然ながら小・中・高、大学生といった育て方。1番目の専門職という部分は、青柳

委員がおっしゃっていたリカレント教育も入ってくると思います。3つ目が、八重澤委員がおっしゃったように、県民の皆さんのリテラシーを高めていかないと、供給側の話ばかりしていますが、使ってくれないと全然意味がないので、その部分をどう底上げしていくかということかと思えます。

ぜひ少しでもお役に立てればと思いますので、よろしくお願いいたします。

【馳知事】

皆様方のご意見を承って、今後の進むべき方向性についてご示唆いただいたと思いますし、私自身は国会議員を長く務めながら、文化の安全保障は石川県こそが世界に発信すべきコンテンツではないかということに取り組んでまいりましたが、改めてその方向性を認識しました。

【飛田会長】

石川県の目指す方向として、今日の会議のみならず、文化立県なのか、観光立県なのか、それから金沢については観光都市なのか、文化都市なのかということがいろいろ言われて、混在しているのでありますけれども、私が考えるに、目指す方向は文化立県であると思えます。それから、金沢は文化都市でなければいけないと考えております。その中の一つの柱が観光であるかもしれませんが、とにかく目指す方向は文化立県、文化都市ということにすべきだと思えます。

石川県に文化立県の一つの要素として大学がたくさんある。その学都という面も文化立県の一つの大きな柱だと思います。学都石川には大学の数が非常に多い。石川は非常に高齢化した人口が多いという一面もありますけれども、大学がこれだけあると、人口100万人の県に3万数千人もの高等教育機関で学ぶ学生がいるということであり、非常に貴重な財産だと思います。石川県、ないし石川県の企業も、県外の大学に学んだ人に石川県に戻って就職してほしいという呼びかけも、無意味だとは言いませんけれども、その前に石川県の19ある大学、高等教育機関で学んだ学生に地元で就職してもらい、そういう働きかけにさらに努めていただいて、そしてそういう要求に応じて、各大学に、目標を立てるのかどうか分かりませんが、例えばそのような方向で一定数の地元の就職者を確保した場合は、県のほうで奨励のための何らかの助成を考えるとということにさせていただくと、この学都に学ぶ3万数千人の学生に夢を与えることにもなるし、当地の発展にも資することができると思えますので、ぜひその点もご検討をお願いしたいと思います。

5. 閉会

【光永企画振興部長】

本日は県民意識調査について調査票をお諮りさせていただきましたけれども、体裁など整え、また若者の声の拾い方については別途ご相談させていただきました進めさせていただきたいと思っております。

以上をもちまして、第1回石川県成長戦略会議を終了いたします。本日は大変お忙しい中、ご出席賜りまして誠にありがとうございました。第2回の会議につきましては、改めてご案内させていただきますので、よろしく願いいたします。

以上